

平成13年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、高速電車事業の収入の確保のための努力が十分に図られているか、付帯事業の中から広告料収入を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

当年度の収支状況は、前年度に引き続き363億余円の純損失を計上している。これは大江戸線において、全線営業（平成12年12月開業）の平準化に伴い乗車料収入が伸びているものの、減価償却費及び支払利息等が増加したため、347億余円の純損失となったことによるものである。

このことから、局は、積極的な乗客誘致による収入の確保を図るなど、大江戸線の経営改善に努めていくことが必要である。

3 特定審査事項について

・広告料収入について

(1) 事業の概要

本事業は、地下鉄事業等の本来事業に対する経営基盤の強化に寄与し、質の高いサービスを提供するために、長期的に安定した収入を確保することを目的とした関連事業（付帯事業）として実施されており、都営地下鉄の車両及び各駅構内などの広告枠等を販売し、広告料として収入するものである。

広告枠等の販売は、局と販売委託契約した指定広告代理店が、広告主に代わり、その都度局に申し込む形で行われており、収入額は表1のとおり、平成13年度は28億8,558万余

円（前年度26億3703万余円）で前年度と比較して2億4,854万余円増加している。

局は「東京都交通局経営計画 - チャレンジ2001 -（平成13年3月策定）」（以下、「経営計画」という。）において、この広告事業等を乗車料につぐ収入の柱と位置づけ、車内等の広告掲載率向上を図るとともに、映像などの新規媒体を用いた広告事業を展開している。これらを踏まえ、広告料増収に向けて広告事業が経営計画の趣旨に沿って着実に実施されているかを検証するものである。

（表1） 広告料収入の内訳

（単位：千円）

区 分	平成 13年度	平成 12年度	増（）減	
			金額	率
車内広告	1,604,483	1,479,745	124,738	8.4
電飾額面	780,417	660,787	119,630	18.1
駅貼広告	196,629	223,776	27,147	12.1
ラッピングライナー	19,500	17,250	2,250	13.0
メディアライナー	13,730	35,440	21,710	61.3
大江戸線ポスターボード	5,755	10,155	4,400	43.3
屋外広告物	4,908	4,259	649	15.2
駅取扱いポスター	102,569	85,823	16,746	19.5
その他	157,594	119,801	37,793	31.5
計	2,885,588	2,637,039	248,549	9.4

（2）審査の結果

今回の審査において、広告事業が経営計画の趣旨に沿って着実に実施されているかの検証は、広告料収入の主要部分を占める車内広告の掲載率向上が着実に進んでいるか、新規媒体による広告事業は着実に進展しているか、という2つの視点から行った。

車内広告の収入額は、表2のとおりであり、45.9%を占めている中吊りポスターが、大江戸線の全線開業などにより広告枠数が増加しているにもかかわらず、前年度に比べて7.0%の減少となっている。

中吊りポスターは、路線単位（1車両1枠全車両分）で販売され、掲載期間は2日（曜日により3日）となっている。その特徴は、車内で最も注目度が高く短期間に即効性の期待できる広告媒体で、雑誌や新製品の広告などに適した媒体とされる点にある。

掲載率について見ると、広告主の動向が長期掲出媒体に移行していることなどにより、表3のとおり全線で減少しており、平均の掲載率で前年度に比べて11.4%減少し25.0%と低調なものとなっている。特に大江戸線においては、全線開業に伴い車両数が増加したため販売単位が大きくなり、一部実施されていた広告枠の代理店による買い取りがこれを期に終了し

たことなどにより、掲載率が大幅に低下している。

局は、経営計画において車内等の広告掲載率向上を図るなど広告事業を展開するとしているが、平成13年度の状況は、計画の趣旨に沿った事業展開となっていない。

掲載率を向上し収入の確保をするためには、市場動向を的確に把握し広告需要にあわせた事業展開をしていく必要があり、販売方法の見直しを行うとともに、販売体制において、広告代理店との共同企画体制の構築・連携強化を図るなど、営業の進め方について検討することが求められる。

また、広告主は広告媒体を選定する際に、広告効果を測る指標として乗降客数を用いていることから、積極的な乗客誘致に努め、都営地下鉄を広告媒体として魅力あるものとしていくことも重要である。

以上を踏まえ、局は、掲載率向上の具体策を含めた販売戦略を策定することが必要である。

(表2) 車内広告収入の内訳

(単位：千円、%)

年度 項目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	収入額	構成比	収入額	構成比	金額	率
中吊りポスター	735,766	45.9	791,162	53.5	55,396	7.0
窓上ポスター	528,235	32.9	423,808	28.6	104,427	24.6
ドア横ポスター	177,350	11.1	137,145	9.3	40,205	29.3
ドアステッカー	90,720	5.7	68,515	4.6	22,205	32.4
その他	72,410	4.5	59,113	4.0	13,297	22.5
計	1,604,483	100	1,479,745	100	124,738	8.4

(表3) 中吊りポスター掲載率

(単位：%)

年度 路線	浅草線	三田線	新宿線	大江戸線		計	広告料収入 (千円)
				ワイド無	ワイド可		
平成10年度	25.0	29.9	29.1	54.2	47.4	32.8	689,275
平成11年度	25.9	27.2	27.6	39.2	89.0	34.2	670,611
平成12年度	28.1	32.1	29.6	56.3	69.9	36.4	791,163
平成13年度	23.0	26.0	25.0	25.0		25.0	735,767

なお、パートラッピング、自動改札機ステッカー広告など新規媒体の開発は着実に進んでいるが、広告料収入の一翼を担う媒体に育む作業はこれからである。駅貼広告やメディアライナー等の既存媒体の見直しまたは増収対策を講じながらも、新規媒体の認知度を高める工夫等を積極的に行うなど、更なる営業努力が望まれる。

第3 経営状況の概要

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線の営業にかかわる事業を実施している。

平成13年度は、経営計画により、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」に基づく駅施設の整備、地下鉄施設の耐震補強工事、附帯事業として駅構内における新店舗の開設等を行っている。

平成13年度における高速電車事業の経営成績は、表4（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,220億3,413万余円、総費用1,584億1,849万余円で、差引き363億8,435万余円の純損失となっている。

(表4) 経営成績比較表

(単位:千円)

項目	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増()減(A - B)
総収益	122,034,133	100,068,591	21,965,542
営業収益 (a)	107,675,895	91,925,963	15,749,932
営業外収益 (b)	14,358,237	8,126,148	6,232,089
特別利益 (c)	-	16,479	16,479
総費用	158,418,492	171,287,460	12,868,968
営業費用 (d)	119,745,937	102,872,373	16,873,564
(うち減価償却費) (e)	(53,824,653)	(43,451,381)	10,373,272
営業外費用 (f)	38,672,554	32,380,472	6,292,082
特別損失 (g)	-	36,034,614	36,034,614
営業損益 (a)-(d)=(h)	12,070,041	10,946,409	1,123,632
経常損益 (h)+(b)-(f)=(i)	36,384,359	35,200,733	1,183,626
減価償却前損益 (e)+(i)	17,440,294	8,250,648	9,189,646
純損益 (i)	36,384,359	71,218,869	34,834,510

イ 収益について

当年度の総収益は、表5のとおり1,220億3,413万余円で前年度(1,000億6,859万余円)と比較して219億6,554万余円(22.0%)増加している。

営業収益は、1,076億7,589万余円で前年度(919億2,596万余円)と比較して157億4,993万余円(17.1%)増加している。

これは、主に、大江戸線の乗降人員増加等により乗車料収入が148億2,893万余円、

広告料収入が2億4,855万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、143億5,823万余円で前年度(81億2,614万余円)と比較して62億3,208万余円(76.7%)増加している。これは、主に、一般会計補助金が47億7,792万余円、雑収益15億6,245万余円増加したことによるものである。

なお、国庫補助金及び一般会計補助金の内訳は、表6のとおりである。

(表5) 収 益 比 較 表

(単位:千円)

年度 項目		平成13年度		平成12年度		増()減	
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A-B)	$\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
経 常 収 益	営業収益	107,675,895	88.2	91,925,963	91.9	15,749,932	17.1
	乗車料収入	102,900,896	84.3	88,071,959	88.0	14,828,937	16.8
	広告料収入	2,885,588	2.4	2,637,038	2.6	248,550	9.4
	その他	1,889,411	1.5	1,216,966	1.2	672,445	55.3
	営業外収益	14,358,237	11.8	8,126,148	8.1	6,232,089	76.7
	受取利息及配当金	75,201	0.1	91,133	0.1	15,932	17.5
	国庫補助金	307,012	0.3	428,019	0.4	121,007	28.3
	一般会計補助金	8,918,005	7.3	4,140,080	4.1	4,777,925	115.4
	受託工事収入	525,929	0.4	497,279	0.5	28,650	5.8
	雑収益	4,532,089	3.7	2,969,636	3.0	1,562,453	52.6
	計	122,034,133	100	100,052,112	100.0	21,982,021	22.0
特別利益	-	-	16,479	0.0	16,479	100	
総収益	122,034,133	100	100,068,591	100	21,965,542	22.0	

(表6) 補助金(営業外収益)比較表

(単位:千円)

年 度		平成13年度	平成12年度	増()減 (A - B)
		(A)	(B)	
国庫補助金	特例債利子補給	307,012	428,019	121,007
一般会計補助金	地下鉄施設整備促進補助	6,307,003	1,141,064	5,165,939
	特例債元利償還補助	2,209,473	2,650,052	440,579
	児童手当特例給付負担補助	28,230	11,188	17,042
	年金拠出金公的負担分補助	373,299	337,776	35,523
	計	8,918,005	4,140,080	4,777,925
合 計		9,225,017	4,568,099	4,656,918

ウ 費用について

当年度の総費用は、表7のとおり1,584億1,849万余円で前年度(1,712億8,746万余円)と比較して128億6,896万余円(7.5%)減少している。

営業費用は、1,197億4,593万余円で前年度(1,028億7,237万余円)と比較して168億7,356万余円(16.4%)増加している。これは、主に、人件費20億353万余円、物件費44億9,675万余円、減価償却費103億7,327万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、386億7,255万余円で前年度(323億8,047万余円)と比較して62億9,208万余円(19.4%)増加している。これは、主に、大江戸線買い取りに伴う割賦代金利息増加に伴い支払利息及企業債取扱諸費が55億5,465万余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等については、表8のとおりとなっている。

(表7) 費用比較表

(単位:千円)

年度 項目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A - B)	$\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
営業費用	119,745,937	75.6	102,872,373	60.1	16,873,564	16.4
人件費	38,992,666	24.6	36,989,129	21.6	2,003,537	5.4
物件費	26,928,617	17.0	22,431,861	13.1	4,496,756	20.0
減価償却費	53,824,653	34.0	43,451,381	25.4	10,373,272	23.9
営業外費用	38,672,554	24.4	32,380,472	18.9	6,292,082	19.4
支払利息及企業債取扱諸費	36,290,816	22.9	30,736,162	17.9	5,554,654	18.1
企業債発行差金	109,682	0.1	375,324	0.2	265,642	70.8
企業債利息	26,443,397	16.7	26,700,759	15.6	257,362	1.0
一時借入金利息	918	0.0	12,694	0.0	11,776	92.8
企業債手数料及取扱費	239,829	0.2	494,246	0.3	254,417	51.5
割賦代金利息	9,496,988	6.0	3,153,137	1.8	6,343,851	201.2
受託工事費	525,929	0.3	497,279	0.3	28,650	5.8
雑支出	1,855,808	1.2	1,147,030	0.7	708,778	61.8
特別損失	0	-	36,034,614	21.0	36,034,614	100
過年度分退職給与引当金引当	0	-	36,034,614	21.0	36,034,614	100
総費用	158,418,492	100	171,287,460	100	12,868,968	7.5

(表8) 給与費明細表

(単位:千円)

年度 項目	平成13年度			平成12年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報酬	1,084,831	-	1,084,831	920,586	51,868	972,454	164,245	51,868	112,377
給料	15,052,403	-	15,052,403	14,199,198	472,294	14,671,492	853,205	472,294	380,911
手当	15,541,322	-	15,541,322	14,495,481	404,540	14,900,021	1,045,841	404,540	641,301
法定福利費	4,257,812	-	4,257,812	3,927,573	137,050	4,064,623	330,239	137,050	193,189
計	35,936,368	-	35,936,368	33,542,838	1,065,752	34,608,590	2,393,530	1,065,752	1,327,778
職員数	4,026人	0人	4,026人	4,001人	81人	4,082人	25人	81人	56人
平均年齢	39歳6月			39歳6月			0月		
職員1人当たり給与費	7,169千円			7,156千円			13千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

エ 路線別の経営成績について

当年度における路線別の営業実績は、表9のとおりであり、4路線の営業キロは109.0 km、乗車人員は6億9,623万余人、乗車料収入は1,029億89万余円となっている。

(表9) 平成13年度営業実績

路線名	区 間	営業キロ km	在 籍 車両数 両	運転キロ 千km	乗車人員 千人	一日平均 乗車人員 千人	乗車料収入 千円
浅草線 (1号線)	西馬込～ 押上	18.3	224	22,647	213,311	584	26,114,545
三田線 (6号線)	目黒～ 西高島平	26.5	222	20,026	179,384	491	23,359,506
新宿線 (10号線)	新宿～ 本八幡	23.5	224	26,713	215,147	589	27,789,417
大江戸線 (12号線)	都庁前～ 光が丘	40.7	424	40,374	186,198	510	25,637,426
合 計		109.0	1,094	109,761	696,238	1,907	102,900,896

(注) 乗車人員及び一日平均乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

当年度の路線別純損益は、表10のとおり、浅草線で68億2,454万余円の純利益となったものの、三田線で51億2,961万余円、新宿線で33億6,620万余円及び大江戸線で347億1,308万余円の純損失となっており、前年度と比較すると、浅草線で純損失から純利益となり、三田線、新宿線、大江戸線でそれぞれ純損失が減少している。これは、主に、前年度に4路線において過年度退職給与引当金引当を特別損失で計上したものの、当年度は特別損失の計上がなかったことによるものである。

路線別乗車人員は、表11のとおり、前年度と比較すると新宿線で186万余人(0.9%)減少しているものの、浅草線で456万余人(2.2%)、三田線で862万余人(5.1%)、大江戸線で1億613万余人(132.6%)それぞれ増加し、全体で9,621万余人増加している。

一方、乗車料収入は、表12のとおり、新宿線で4億7,309万余円(1.7%)減少しているものの、浅草線で1億6,199万余円(0.6%)、三田線で10億6,588万余円(4.8%)、大江戸線で140億7,415万余円(121.7%)それぞれ増加したことにより全体で148億2,893万余円(16.8%)の増加となっている。

なお、路線別の運転 1 km 当たり及び乗客 1 人当たりの純損益は、表 1 3 のとおりである。

(表 1 0) 路 線 別 経 営 成 績 表

(単位:千円)

項目		浅 草 線		三 田 線		新 宿 線		大 江 戸 線	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
収 益	乗車料収入	26,114,545	92.1%	23,359,506	89.0%	27,789,417	87.5%	25,637,426	71.9%
	国庫補助金	29,850	0.1	83,837	0.3	193,325	0.6	-	-
	一般会計 補助金	315,212	1.1	694,450	2.6	1,479,557	4.7	6,428,785	18.0
	そ の 他	1,902,471	6.7	2,106,543	8.0	2,314,845	7.3	3,584,359	10.1
	合 計	28,362,079	100	26,244,337	100	31,777,145	100	35,650,571	100
費 用	人 件 費	9,667,013	44.9	8,697,378	27.7	8,801,094	25.0	11,827,180	16.8
	物 件 費	4,454,742	20.7	8,222,879	26.2	5,434,696	15.5	8,816,299	12.5
	減価償却費	5,216,133	24.2	9,708,536	30.9	10,482,944	29.8	28,417,039	40.4
	支払利息及企 業債取扱諸費	1,740,940	8.1	4,297,616	13.7	10,048,638	28.6	20,203,621	28.7
	そ の 他	458,700	2.1	447,538	1.4	375,979	1.1	1,099,519	1.6
	合 計	21,537,530	100	31,373,948	100	35,143,353	100	70,363,660	100
経 常 損 益	当年度 (A)	6,824,548	-	5,129,611	-	3,366,207	-	34,713,089	-
	前年度 (B)	5,805,130	-	4,887,943	-	5,079,547	-	31,038,372	-
	前年度比較 (A - B)	1,019,418	-	241,667	-	1,713,340	-	3,674,716	-
特別損益	当年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	9,803,496	-	9,277,870	-	8,975,294	-	7,961,473	-
純 損 益	当年度純損益 (C)	6,824,548	-	5,129,611	-	3,366,207	-	34,713,089	-
	前年度純損益 (D)	3,998,366	-	14,165,814	-	14,054,842	-	38,999,846	-
	前年度比較 (C - D)	10,822,915	-	9,036,202	-	10,688,634	-	4,286,757	-

(表11) 路線別乗車人員比較表

(単位:千人)

路線	年度 種別	平成13年度		平成12年度		増()減	
		人員 (A)	構成比 (%)	人員 (B)	構成比 (%)	人員 (A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
浅草線	定期	126,448	59.3	127,352	61.0	904	0.7
	定期外	86,863	40.7	81,390	39.0	5,473	6.7
	計	213,311	100	208,742	100	4,569	2.2
三田線	定期	105,602	58.9	100,982	59.1	4,620	4.6
	定期外	73,782	41.1	69,773	40.9	4,009	5.7
	計	179,384	100	170,755	100	8,629	5.1
新宿線	定期	127,928	59.5	132,603	61.1	4,675	3.5
	定期外	87,219	40.5	84,408	38.9	2,811	3.3
	計	215,147	100	217,011	100	1,864	0.9
大江戸線	定期	88,118	47.3	37,442	46.8	50,676	135.3
	定期外	98,079	52.7	42,623	53.2	55,456	130.1
	計	186,198	100	80,065	100	106,133	132.6
合計	定期	398,677	57.3	357,102	59.5	41,575	11.6
	定期外	297,561	42.7	242,916	40.5	54,645	22.5
	計	696,238	100	600,019	100	96,219	16.0

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表12) 路線別乗車料収入比較表

(単位:千円)

路線	年度 種別	平成13年度		平成12年度		増()減	
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
浅草線	定期	12,190,741	46.7	12,436,837	47.9	246,096	2.0
	定期外	13,923,804	53.3	13,515,710	52.1	408,094	3.0
	計	26,114,545	100	25,952,548	100	161,997	0.6
三田線	定期	10,887,190	46.6	10,343,187	46.4	544,003	5.3
	定期外	12,472,315	53.4	11,950,438	53.6	521,877	4.4
	計	23,359,506	100	22,293,626	100	1,065,880	4.8
新宿線	定期	13,128,492	47.2	13,579,003	48.0	450,511	3.3
	定期外	14,660,925	52.8	14,683,512	52.0	22,587	0.2
	計	27,789,417	100	28,262,515	100	473,098	1.7
大江戸線	定期	9,290,826	36.2	4,187,119	36.2	5,103,707	121.9
	定期外	16,346,600	63.8	7,376,150	63.8	8,970,450	121.6
	計	25,637,426	100	11,563,270	100	14,074,156	121.7
合計	定期	45,497,250	44.2	40,546,147	46.0	4,951,103	12.2
	定期外	57,403,645	55.8	47,525,812	54.0	9,877,833	20.8
	計	102,900,896	100	88,071,959	100	14,828,937	16.8

(表13) 路線別純損益比較表(運転1km当たり及び乗客1人当たり)

(単位:円)

項目	路線	平成13年度	平成12年度	増()減
		(A)	(B)	(A - B)
運転当 1た km当り	浅草線	301	176	477
	三田線	256	741	485
	新宿線	126	544	418
	大江戸線	860	1,856	996
乗 客当 一た 人当り	浅草線	32	19	51
	三田線	29	83	54
	新宿線	16	65	49
	大江戸線	186	487	301

当年度の経営成績を示す経営比率は、表14のとおりである。

(表14) 経営比率

年度 項目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	算式
経営資本営業利益率 (%)	0.1	0.2	0.3	0.6	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	0.8	2.0	3.3	11.9	11.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.09	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	120.2	123.2	126.5	171.2	129.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本的収支については、表15のとおりである。

当年度における資本的収入は、1,024億2,519万余円で、前年度(1,933億8,530万余円)と比較して909億6,011万余円(47.0%)減少している。これは、主に、企業債収入が782億9,435万余円、一般会計出資金が179億1700万円それぞれ減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,125億2,843万余円で、前年度(2,018億1,593万余円)と比較して892億8,750万余円(44.2%)減少している。これは、主に、企業債償還金17億2,649万余円増加したものの、建設改良費が910億6,949万余円減少したことによるものである。

(表15) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資収 本 的入	企業債	37,262,318	115,556,675	78,294,357	67.8
	一般会計出資金	12,214,000	30,131,000	17,917,000	59.5
	国庫補助金	20,807,613	16,524,037	4,283,576	25.9
	一般会計補助金	31,793,960	26,939,757	4,854,203	18.0
	財産収入	0	3,987,656	3,987,656	100.0
	その他資本収入	347,299	246,178	101,121	41.1
	計	102,425,191	193,385,305	90,960,114	47.0
資支 本 的出	建設改良費	62,638,558	153,708,053	91,069,495	59.2
	企業債償還金	49,834,373	48,107,881	1,726,492	3.6
	投資	55,500	0	55,500	-
	計	112,528,431	201,815,935	89,287,504	44.2
資本的収支		10,103,240	8,430,630	1,672,610	19.8

イ 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1兆8,963億495万余円であり、前年度(1兆9,339億5,484万余円)と比較して376億4,988万余円(1.9%)減少している。これは、流動資産が5億9,225万余円増加したものの、固定資産が382億4,213万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、減価償却に伴い有形固定資産が294億1,880万余円、無形固定資産が88億5,474万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収消費税還付金が315億8,213万余円減少したものの、預金が307億431万余円、有価証券が39億9,995万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は1兆720億1,251万余円であり、前年度(1兆1,323億718万余円)と比較して602億9,467万余円(5.3%)減少している。これは、固定負債が541億6,002万余円、流動負債が61億3,464万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、地下鉄特例債が70億2,665万余円、大江戸線買取りに伴う割賦代金を含むその他固定負債が451億8,323万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、未払消費税が47億5,706万余円、営業外未払金が20億2

75 万余円増加したものの、その他未払金が 39 億 4,720 万余円、交通事業会計からの借入金である他会計短期借入金が 116 億円減少したことによるものである。

資本合計は 8,242 億 9,244 万余円であり、前年度(8,016 億 4,765 万余円)と比較して 226 億 4,478 万余円(2.8%)増加している。これは、剰余金が 165 億 7,532 万余円、資本金が 60 億 6,946 万余円それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の増加は、主に、当年度損失 363 億 8,435 万余円が生じているものの、国庫補助金 208 億 761 万余円、一般会計補助金 317 億 9,396 万余円を資本的収入として計上したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金が 61 億 4,453 万余円減少したものの、自己資本金が 122 億 1,400 万円増加したことによるものである。

なお、平成 13 年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表 16 のとおりとなっている。

有利子負債額は、703 億 9,296 万余円減少し、1兆 2,249 億 28 万余円となっており、支払利息は、割賦代金利息の増加により 43 億 6,753 万余円増加し、362 億 9,081 万余円となっている。

(表 16) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成13年度末 残高(A)	平成13年度		平成12年度末 残高(B)	増()減 (A-B)
			増加	減少		
有 利 子 債	企業債	759,346,971	37,372,000	50,543,192	772,518,164	13,171,193
	一時借入金	0	0	11,600,000	11,600,000	11,600,000
	割賦買取代金	465,553,315	0	45,621,774	511,175,089	45,621,774
	計	1,224,900,286	37,372,000	107,764,192	1,295,293,253	70,392,967
項目	年度	平成13年度(C)		平成12年度(D)		増()減 (C-D)
支 払 利 息	企業債利息及 企業債取扱諸費	26,792,909		28,757,446		1,964,537
	一時借入金利息	918		12,694		11,776
	割賦代金利息	9,496,988		3,153,137		6,343,851
	計	36,290,816		31,923,279		4,367,537

(注) 企業債は、借入資本金に経理されている企業債と固定負債に経理されている地下鉄特例債及び立替企業債の合計である。

ウ 資金収支

当年度の資金収支の状況についてみると、表 17 のとおり、資本的収入の総額は 1,024 億 2,519 万余円、資本的支出の総額は 1,125 億 2,843 万余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金 14 億 7,567 万余円を加え、翌年度繰越工事

資金 25億6,780万円を除いた資本的収支資金不足額は、111億9,537万余円となっている。

資本的収支資金不足額を損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額 163億8,811万余円で補てんしたことにより、当年度資金剰余額は、51億9,273万余円となっている。

なお、当年度末の累積資金不足額は、表18のとおり、290億1,279万余円となっている。

(表17) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出	112,528,431	資本的収入	102,425,191
小 計 (A)	112,528,431	小 計 (B)	102,425,191
翌年度繰越工事資金 (C)	2,567,809	前年度繰越工事資金 (D)	1,475,676
計 (E = A + C)	115,096,240	計 (F = B + D)	103,900,867
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	11,195,373
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益(損失)	36,384,359
		損益勘定留保資金	51,993,422
		・減価償却費	53,824,653
		・固定資産除却損	725,133
		・退職手当引当金	1,950,131
		・雑収入	697,075
		・その他	90,841
		消費税等資本的収支調整額	779,048
		計 (H)	16,388,111
収益的収支資金剰余額 (I = H)	16,388,111		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	5,192,738		
合 計 (E + J)	120,288,978	合 計 (F + H)	120,288,978

(表18) 累積資金推移表

(単位:千円)

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
項目					
流動資産 (a)	24,232,260	9,785,121	13,216,143	47,583,314	48,175,570
流動負債 (b)	74,056,301	48,395,913	41,450,104	80,755,207	74,620,560
繰越工事資金 (c)	1,037,214	2,487,723	2,645,714	1,475,676	2,567,809
累積資金剰余()不足額(a-b-c)	50,861,255	41,098,515	30,879,675	34,647,569	29,012,799

次に、財政状態を示す財務比率は、表19のとおりである。

(表19) 財務比率

(単位:%)

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算式
流動比率	32.7	20.2	31.9	58.9	64.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	2.7	5.7	11.3	6.7	8.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	105.3	104.0	102.6	101.8	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 建設改良事業について

ア 地下鉄建設事業

当年度の地下鉄建設事業は、表20のとおり、予算額586億7,400万円に対し、決算額は543億624万余円で執行率は92.6%となっている。執行内容は、大江戸線施設買い取り代金の割賦支払等東京都地下鉄建設株式会社に対するもの(538億8,299万余円)、中野坂上一体構造区間建設工事、清正公前駅営団委託工事などである。

なお、全体計画に対する路線別の進ちょく状況は、表21のとおりである。

(表 2 0) 地下鉄建設事業執行状況

(単位:千円)

事業	項目	予 算 額			決 算 額	執行率 (%)	繰 越 額
		議決予算	繰越工事費	計			
事業	建設費	58,674,000	-	58,674,000	54,306,244	92.6	-
	大 江 戸 線	58,508,000	-	58,508,000	54,152,837	92.6	-
	三 田 線	166,000	-	166,000	153,407	92.4	-
財 源	財 源	58,674,000	-	58,674,000	54,306,244	92.6	-
	起 債	15,101,000	-	15,101,000	15,588,464	103.0	-
	一般会計出資金	11,734,000	-	11,734,000	10,546,000	89.9	-
	建設費補助金	31,838,456	-	31,838,456	26,601,361	83.6	-
	自 己 資 金	544	-	544	1,600,419	-	-

(表 2 1) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位:百万円)

路 線 名	全体計画	平成12年度 までの執行額	平 成 1 3 年 度				平成13年度末 執行額累計	全体計画 進ちょく率 (%)
			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	繰越額		
大 江 戸 線	1,458,090	657,013	58,508	54,152	92.6	-	1,376,719	94.9
三 田 線	81,533	76,992	166	153	92.2	-	77,145	94.6
合 計	1,532,623	734,005	58,674	54,305	92.6	-	1,453,864	94.9

(注)平成13年度末執行額累計には平成14年度以降の割賦未払金6,655億5,331万余円を含んでいる。

イ 改良事業

当年度の改良事業は、浅草線自動閉そく装置更新工事等であり、その執行状況は、予算額170億円に対し、決算額83億3,231万余円で執行率49.0%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、翌年度への繰越等によるものである。

別表 1) 高速電車事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成13年度	平成 12年度	増 () 減	
	金 額	金 額	金 額	率
	(A)	(B)	(C= A - B)	(C/ B)
1 営業 収 益	107,675,895,728	91,925,963,758	15,749,931,970	17.1
運輸 収 益	102,900,896,457	88,071,959,582	14,828,936,875	16.8
運輸 雑 収	4,774,999,271	3,854,004,176	920,995,095	23.9
2 営業 費 用	119,745,937,674	102,872,373,077	16,873,564,597	16.4
線 路 保 存 費	8,952,732,676	6,749,067,235	2,203,665,441	32.7
電 路 保 存 費	5,551,459,956	5,874,902,593	323,442,637	5.5
車 両 保 存 費	7,424,657,002	6,441,927,571	982,729,431	15.3
運 転 費	13,004,701,435	12,540,468,154	464,233,281	3.7
運 輸 費	21,634,905,754	21,230,620,137	404,285,617	1.9
運 輸 管 理 費	6,211,056,569	4,525,785,808	1,685,270,761	37.2
研 修 所 費	96,677,237	131,383,531	34,706,294	26.4
一 般 管 理 費	3,045,093,626	1,926,836,059	1,118,257,567	58.0
減 価 償 却 費	53,824,653,419	43,451,381,989	10,373,271,430	23.9
3 営 業 損 益 (1 - 2)	12,070,041,946	10,946,409,319	1,123,632,627	10.3
4 営 業 外 収 益	14,358,237,561	8,126,148,323	6,232,089,238	76.7
受 取 利 息 及 配 当 金	75,201,414	91,133,059	15,931,645	17.5
国 庫 補 助 金	307,012,000	428,019,000	121,007,000	28.3
一 般 会 計 補 助 金	8,918,005,000	4,140,080,000	4,777,925,000	115.4
受 託 工 事 収 入	525,929,486	497,279,556	28,649,930	5.8
雑 収 益	4,532,089,661	2,969,636,708	1,562,452,953	52.6
5 営 業 外 費 用	38,672,554,889	32,380,472,803	6,292,082,086	19.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	36,290,816,635	30,736,162,970	5,554,653,665	18.1
受 託 工 事 費	525,929,486	497,279,556	28,649,930	5.8
雑 支 出	1,855,808,768	1,147,030,277	708,778,491	61.8
6 経 常 損 失 (5 - 3 - 4)	36,384,359,274	35,200,733,799	1,183,625,475	3.4
7 特 別 利 益	0	16,479,540	16,479,540	100
8 特 別 損 失	0	36,034,614,884	36,034,614,884	100
9 純 損 失 (6 - 7 + 8)	36,384,359,274	71,218,869,143	34,834,509,869	48.9
10 前 年 度 繰 越 欠 損 金	400,107,852,123	490,020,221,649	89,912,369,526	18.3
11 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (9 + 10)	436,492,211,397	561,239,090,792	124,746,879,395	22.2

別表 2) 高速電車事業比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	平成 13 年 度		平成 12 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B)
1 固定資産	1,848,129,388,669	97.5	1,886,371,528,391	97.5	38,242,139,722	2.0
有形固定資産	1,818,193,409,206	95.9	1,847,612,216,388	95.5	29,418,807,182	1.6
高速電車事業	1,814,996,430,714	95.7	1,844,306,815,476	95.4	29,310,384,762	1.6
有形固定資産	2,278,781,270,811	120.2	2,266,062,307,425	117.2	12,718,963,386	0.6
減価償却累計額	463,784,840,097	24.5	421,755,491,949	21.8	42,029,348,148	10.0
関 連	3,196,978,492	0.2	3,305,400,912	0.2	108,422,420	3.3
有形固定資産	4,691,559,761	0.2	4,676,520,160	0.2	15,039,601	0.3
減価償却累計額	1,494,581,269	0.1	1,371,119,248	0.1	123,462,021	9.0
無形固定資産	24,524,581,748	1.3	33,379,323,290	1.7	8,854,741,542	26.5
高速電車事業	24,524,420,830	1.3	33,379,162,372	1.7	8,854,741,542	26.5
関 連	160,918	0.0	160,918	0.0	0	0
建設仮勘定	2,812,798,239	0.1	2,838,936,665	0.1	26,138,426	0.9
高速電車事業	2,810,082,439	0.1	2,838,936,665	0.1	28,854,226	1.0
関 連	2,715,800	0.0	-	-	2,715,800	-
投 資	2,598,599,476	0.1	2,541,052,048	0.1	57,547,428	2.3
株 式	2,534,850,000	0.1	2,479,350,000	0.1	55,500,000	2.2
その他投資	63,749,476	0.0	61,702,048	0.0	2,047,428	3.3
2 流動資産	48,175,570,344	2.5	47,583,314,353	2.5	592,255,991	1.2
現 金	89,675,000	0.0	87,355,000	0.0	2,320,000	2.7
預 金	30,766,943,933	1.6	62,625,134	0.0	30,704,318,799	-
有価証券	3,999,958,000	0.2	-	-	3,999,958,000	-
貯 蔵 品	886,176,677	0.0	739,451,912	0.0	146,724,765	19.8
営業未収金	4,345,342,940	0.2	3,681,508,049	0.2	663,834,891	18.0
営業外未収金	743,280,824	0.0	2,993,921,561	0.2	2,250,640,737	75.2
その他未収金	5,638,871,092	0.3	6,823,330,857	0.4	1,184,459,765	17.4
前払費用	1,615,057,177	0.1	1,560,260,999	0.1	54,796,178	3.5
前払金	90,264,701	0.0	52,725,341	0.0	37,539,360	71.2
未収消費税等還付金	-	-	31,582,135,500	1.6	31,582,135,500	100
資産合計	1,896,304,959,013	100	1,933,954,842,744	100	37,649,883,731	1.9

(負債及び資本の部)

(単位:円、%)

科 目	平成 13 年 度		平成 12 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C / B)
1 固定負債	997,391,956,553	52.6	1,051,551,980,282	54.4	54,160,023,729	5.2
地下鉄特例債	68,086,841,456	3.6	75,113,494,240	3.9	7,026,652,784	9.4
立替企業債	24,703,000,000	1.3	24,703,000,000	1.3	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	8.2	155,000,000,000	8.0	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	4.7	90,000,000,000	4.7	0	0
退職給与引当金	33,443,744,278	1.8	35,393,875,570	1.8	1,950,131,292	5.5
その他固定負債	626,158,370,819	33.0	671,341,610,472	34.7	45,183,239,653	6.7
2 流動負債	74,620,560,548	3.9	80,755,207,788	4.2	6,134,647,240	7.6
他会計短期借入金	-	-	11,600,000,000	0.6	11,600,000,000	100
営業未払金	9,365,161,402	0.5	8,182,816,585	0.4	1,182,344,817	14.4
営業外未払金	2,165,931,231	0.1	163,174,004	0.0	2,002,757,227	-
その他未払金	49,160,168,768	2.6	53,107,368,785	2.7	3,947,200,017	7.4
前受金	8,937,320,090	0.5	7,443,911,035	0.4	1,493,409,055	20.1
預り金	234,909,157	0.0	257,937,379	0.0	23,028,222	8.9
未払消費税	4,757,069,900	0.3	-	-	4,757,069,900	-
負債合計	1,072,012,517,101	56.5	1,132,307,188,070	58.5	60,294,670,969	5.3
3 資本金	957,931,007,259	50.5	951,861,547,034	49.2	6,069,460,225	0.6
自己資本金	291,373,877,000	15.4	279,159,877,000	14.4	12,214,000,000	4.4
一般会計出資金	291,373,877,000	15.4	279,159,877,000	14.4	12,214,000,000	4.4
借入資本金	666,557,130,259	35.2	672,701,670,034	34.8	6,144,539,775	0.9
企業債	666,557,130,259	35.2	672,701,670,034	34.8	6,144,539,775	0.9
4 剰余金	133,638,565,347	7.0	150,213,892,360	7.8	16,575,327,013	11.0
資本剰余金	302,853,646,050	16.0	411,025,198,432	21.3	108,171,552,382	26.3
事業施設受贈財産評価額	1,699,465,346	0.1	1,646,641,346	0.1	52,824,000	3.2
国庫補助金	146,910,104,305	7.7	126,114,679,805	6.5	20,795,424,500	16.5
一般会計補助金	133,500,204,248	7.0	232,565,747,021	12.0	99,065,542,773	42.6
資金補填金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入	1,333,712,484	0.1	31,088,283,062	1.6	29,754,570,578	95.7
工事負担金	4,173,033,982	0.2	3,869,233,569	0.2	303,800,413	7.9
その他資本剰余金	15,070,511,685	0.8	15,573,999,629	0.8	503,487,944	3.2
欠損金	436,492,211,397	23.0	561,239,090,792	29.0	124,746,879,395	22.2
当年度未処理欠損金	436,492,211,397	23.0	561,239,090,792	29.0	124,746,879,395	22.2
前年度繰越欠損金	400,107,852,123	21.1	490,020,221,649	25.3	89,912,369,526	18.3
当年度純損失	36,384,359,274	1.9	71,218,869,143	3.7	34,834,509,869	48.9
資本合計	824,292,441,912	43.5	801,647,654,674	41.5	22,644,787,238	2.8
負債資本合計	1,896,304,959,013	100	1,933,954,842,744	100	37,649,883,731	1.9